

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月18日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社  
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 正卓  
 (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,232	1.0	275	△34.9	270	△36.7	147	△44.2
26年3月期第1四半期	4,189	△10.7	423	△21.8	427	△20.7	263	△22.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 147百万円 (△44.4%) 26年3月期第1四半期 265百万円 (△21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.20	—
26年3月期第1四半期	15.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	7,891	4,954	62.5	314.38
26年3月期	8,487	5,589	65.7	335.75

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,935百万円 26年3月期 5,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	6.2	800	△9.8	800	△10.0	520	△5.6	32.83
通期	18,500	9.2	1,700	4.2	1,700	3.1	1,100	6.7	69.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	16,600,000 株	26年3月期	16,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	900,000 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,975,983 株	26年3月期1Q	16,600,000 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.11「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1株当たり予想当期純利益については、当社は当連結会計年度において新たに自己株式を取得したことから、当該取得を反映した予想期中平均株式数を用いて算定しております。なお、予想期中平均株式数は、第2四半期(累計)15,837,238株、通期15,768,807株であります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産実績	8
(2) 受注状況	8
(3) 販売実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や4月以降の消費税率の引き上げによる個人消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界では、本年4月の消費税増税以降、その消費者への影響を見極める目的もあり、営業面では様子見の状況が続きました。また当社平成26年4月18日開示の「平成26年3月期決算短信」における期初予想においても記載のとおり、例年、ゴールデンウィーク前に集中するパチンコホールのグランドオープンについても、当期においては増税の影響の見極めや工期延期等の諸要因により、第2四半期以降に延期されるケースも多く、盛り上がり欠ける状況が続きました。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため取引顧客数の更なる増加に向けて取組むとともに、前期末に連結子会社化した通販業界を主要顧客とする株式会社ユーアンドユー（以下、UU社）において、新たな体制と今後の営業戦略の構築を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,232百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は275百万円（同△34.9%減）、経常利益は270百万円（同△36.7%減）、四半期純利益は147百万円（同△44.2%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (広告事業)

当第1四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、一昨年来の広告規制に伴う需要の低迷に加えて、例年期待されるゴールデンウィーク前のパチンコホールのグランドオープン件数が極端に減少した結果、新店告知需要が大幅に減少し、また消費税増税の影響の見極めのため、各ホール企業とも積極的な集客活動を手控えた影響等も重なった結果、全体としての広告需要は、期初の予想どおり前年同期比でも大幅に減少して推移いたしました。

こうした環境下において、当社は、取引顧客数の更なる増加に向けた広告提案活動を強化する一方で、デザイン業務の効率化によるコスト削減に向けて取組んでまいりました。またUU社において、新たな体制と今後の営業戦略の構築を進めてまいりました。

その結果、広告事業の売上高は、前期末に新規連結したUU社の売上高276百万円が寄与し、4,194百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、主としてパチンコホール広告の売上高減少に伴う、マージンの減少の影響により、セグメント利益は388百万円（同24.2%減）となりました。

#### (不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、賃貸仲介案件（仲介手数料売上合計1百万円）成約しました。

その結果、不動産事業の売上高は38百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は16百万円（同13.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期末における総資産は7,891百万円となり、前連結会計年度末比△596百万円の減少となりました。

これは、主に納税、配当および自己株式の取得により現金及び預金が△567百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債合計は2,937百万円となり、前連結会計年度末比38百万円の増加となりました。これは、主として借入金（長期含む）255百万円が増加する一方で、未払法人税等が△232百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は4,954百万円となり、前連結会計年度末比△634百万円の減少となりました。これは、四半期純利益147百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式取得△551百万円および利益配当△232百万円を実施したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,804	3,236
受取手形及び売掛金	2,226	2,188
有価証券	-	101
繰延税金資産	29	15
その他	151	155
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,210	5,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	125	140
有形固定資産合計	893	907
無形固定資産	259	303
投資その他の資産	1,124	983
固定資産合計	2,277	2,195
資産合計	8,487	7,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289	1,289
短期借入金	600	200
1年内返済予定の長期借入金	156	296
未払法人税等	318	85
その他	238	262
流動負債合計	2,601	2,133
固定負債		
長期借入金	270	785
資産除去債務	16	8
その他	10	10
固定負債合計	296	803
負債合計	2,898	2,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,752	3,667
自己株式	-	△551
株主資本合計	5,567	4,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
少数株主持分	15	18
純資産合計	5,589	4,954
負債純資産合計	8,487	7,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,189	4,232
売上原価	3,181	3,285
売上総利益	1,007	947
販売費及び一般管理費	583	671
営業利益	423	275
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	5	-
その他	0	1
営業外収益合計	6	3
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	3
その他	0	2
営業外費用合計	2	8
経常利益	427	270
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	22
事務所移転費用	-	14
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	428	234
法人税、住民税及び事業税	130	80
法人税等調整額	34	12
法人税等合計	164	92
少数株主損益調整前四半期純利益	264	142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純利益	263	147

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益合計	1	5
四半期包括利益	265	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	152
少数株主に係る四半期包括利益	0	△4



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式900,000株を551百万円にて取得しました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,152	36	4,189	—	4,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,152	36	4,189	—	4,189
セグメント利益	512	14	526	△103	423

(注) 1. セグメント利益の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,194	38	4,232	—	4,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,194	38	4,232	—	4,232
セグメント利益	388	16	404	△128	275

(注) 1. セグメント利益の調整額△128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△128百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成26年7月18日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

2. 消却の内容

- |                 |                                    |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                             |
| (2) 消却する株式の総数   | 900,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.42%) |
| (3) 消却予定日       | 平成26年8月29日                         |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 15,700,000株 (予定)                   |

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	2,574	97.7
販促物	562	83.6
媒体	563	190.0
その他	494	90.0
広告事業計	4,194	101.0
不動産事業	38	104.8
合計	4,232	101.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。